

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23

2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	【連結株主資本等変動計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【表示方法の変更】	46
	【追加情報】	47
	【注記事項】	48
	【セグメント情報】	66
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	70
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	70
	【関連当事者情報】	71
	【連結附属明細表】	73
	【社債明細表】	73

【借入金等明細表】	74
【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
【貸借対照表】	76
【損益計算書】	79
【製造原価明細書】	80
【株主資本等変動計算書】	81
【重要な会計方針】	84
【表示方法の変更】	86
【追加情報】	86
【注記事項】	87
【附属明細表】	95
【有価証券明細表】	95
【株式】	95
【有形固定資産等明細表】	96
【引当金明細表】	96
(2) 【主な資産及び負債の内容】	97
(3) 【その他】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	327,591	278,189	233,530	259,476	258,926
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	13,293	14,299	3,017	11,466	10,184
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	5,394	18,143	6,480	7,189	8,298
包括利益	(百万円)	-	-	-	6,761	6,934
純資産額	(百万円)	57,108	18,934	28,600	35,267	53,261
総資産額	(百万円)	374,503	321,330	309,897	306,649	322,150
1株当たり純資産額	(円)	145.33	48.83	64.18	79.99	90.11
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	14.69	49.42	15.95	16.64	14.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	13.39	-	-	16.64	14.95
自己資本比率	(%)	14.2	5.6	8.9	11.3	16.3
自己資本利益率	(%)	10.4	50.9	28.4	23.1	19.1
株価収益率	(倍)	9.1	-	-	5.8	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,936	351	17,844	15,489	18,630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,513	10,948	1,669	6,525	17,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,954	12,230	21,779	8,141	508
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,428	9,093	7,415	7,955	8,960
従業員数	(人)	4,466	4,846	4,673	4,530	4,536

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	242,293	209,243	173,828	193,557	163,938
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,164	12,809	1,239	8,318	6,800
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	1,607	17,626	11,600	6,353	17,254
資本金 (百万円)	20,211	20,211	22,966	22,966	28,459
発行済株式総数 (千株)	367,567	367,567	432,038	432,038	581,538
純資産額 (百万円)	43,918	21,193	19,077	24,935	51,613
総資産額 (百万円)	314,172	280,563	259,089	259,161	251,841
1株当たり純資産額 (円)	119.62	57.73	44.16	57.72	88.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ()	- ()	- ()	- ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	4.37	48.01	28.56	14.70	31.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	3.99	-	-	14.70	31.09
自己資本比率 (%)	14.0	7.6	7.4	9.6	20.5
自己資本利益率 (%)	3.6	54.1	57.6	28.9	45.1
株価収益率 (倍)	30.4	-	-	6.6	2.6
配当性向 (%)	68.5	-	-	-	4.8
従業員数 (人)	2,379	2,382	2,351	1,877	1,522

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年4月	大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
明治31年	アルミ圧延事業を開始。
大正2年6月	住友伸銅所と改称。
10年2月	住友合資会社伸銅所となる。
15年7月	住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
昭和3年11月	大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
10年9月	住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
16年9月	名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
22年5月	名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
34年8月	住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。 (営業開始同年9月1日)
37年1月	上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
41年6月	アルミ板新熱間圧延設備稼動。
44年3月	伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
44年5月	千葉県柏市に千葉製作所を建設。(平成22年3月 操業停止)
48年2月	山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
50年10月	技術研究所設置。
54年8月	豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED(現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED)のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
60年4月	住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
63年10月	三泉不動産株式会社を吸収合併。
平成3年10月	名古屋興産株式会社を吸収合併。
5年3月	名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
10年10月	千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。
22年4月	当社のアルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋を設立。
23年8月	当社他4社の共同出資による持株会社Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.(旧名称:Arrow Aluminum Holding Inc.)を通じて米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.(旧名称:ARCO Aluminum Inc.)の全株式を取得。
23年10月	当社の伸銅品部門を会社分割により分社化し、株式会社住軽伸銅を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社43社、関連会社9社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

当社、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、住軽アルミ箔(株)、(株)住軽テクノ、(株)住軽テクノ名古屋、(株)住軽テクノ群馬、(株)住軽テクノ恵那、SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.、(株)S Kコーポレーション、(株)S Kスリッティング、SK Corporation America、住軽アルパック(株)、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.

伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

(株)住軽伸銅、スミケイ銅管販売(株)、東洋フイツテング(株)、住軽(広州)金属製品有限公司、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、住軽パッケージ(株)

加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

（主な関係会社）

(株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所、住軽エンジニアリング(株)、岩井金属工業(株)、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL(MEXICO) S.A.DE C.V.、(株)アルミセンター、スミケイ運輸(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング

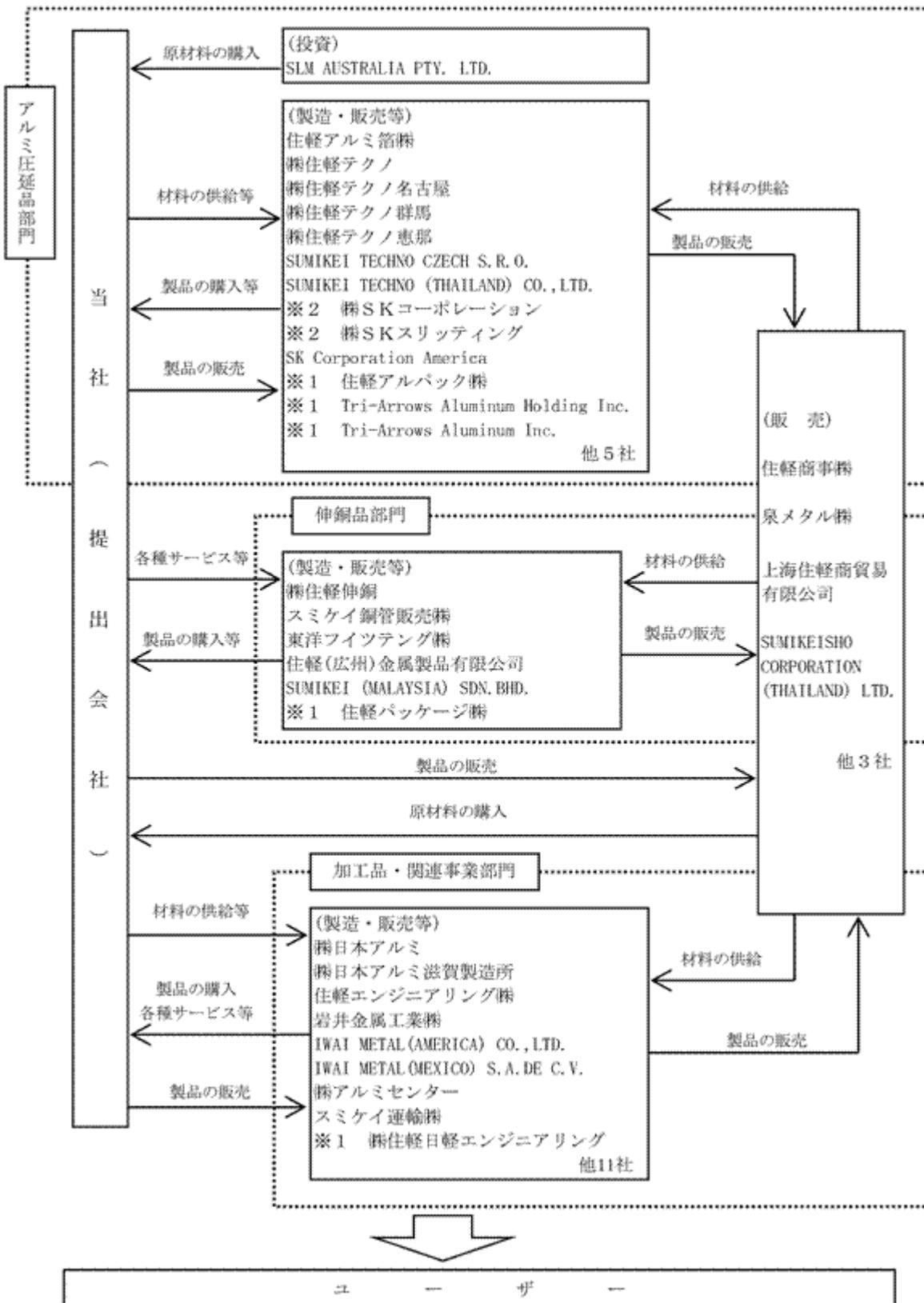
また、上記のほかグループ商社が、全てのセグメントに関連して製品等の卸売業を行っております。

（主な関係会社）

住軽商事(株)、泉メタル(株)、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 1 持分法適用会社
 2 連結子会社。なお、平成24年4月1日付で、(株)S Kスリッティングは(株)S Kコーポレーションと合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 2 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン市	千豪ドル 224,795	アルミ圧延品部門	100.0	兼任 3人	原材料の購入
3 住軽アルミ箔(株)	東京都千代田区	480	同上	100.0	兼任 2人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
(株)住軽テクノ	東京都千代田区	490	同上	100.0	兼任 7人 出向 3人	製品の購入
(株)住軽テクノ名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	兼任 5人 出向 1人	当社製品の販売、業務の受託、原材料の購入
(株)住軽テクノ群馬	東京都千代田区	100	同上	100.0 (100.0)	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
(株)住軽テクノ恵那	岐阜県恵那市	350	同上	100.0 (100.0)	兼任 2人 出向 1人	当社製品の販売、原材料の購入
SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・ イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	同上	90.0 (90.0)	出向 1人	なし
SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県ウタイ郡	千バーツ 350,000	同上	100.0 (100.0)	出向 2人	当社製品の販売
4 (株)SKコーポレーション	愛知県安城市	301	同上	51.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売
4 (株)SKスリッティング	愛知県安城市	90	同上	100.0 (100.0)	兼任 2人 出向 1人	当社製品の委託加工
SK Corporation America	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 300	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
(株)住軽伸銅	愛知県豊川市	2,200	伸銅品部門	100.0	兼任 4人 出向 1人	業務の受託、 原材料の購入
スミケイ銅管販売(株)	東京都千代田区	74	同上	100.0 (100.0)	兼任 3人	当社製品の販売、 原材料の購入
東洋フィットテング(株)	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	兼任 3人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	同上	76.0 (76.0)	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、 原材料の購入
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦 ネグリセンピラン州	千リングット 20,000	同上	100.0 (100.0)	兼任 3人 出向 2人	当社製品の販売、 原材料の購入
(株)日本アルミ	大阪市淀川区	450	加工品・関連事業 部門	100.0	兼任 1人	製品の購入
(株)日本アルミ滋賀製造所	大阪市淀川区	450	同上	100.0 (100.0)	なし	当社製品の販売、 原材料の購入
住軽エンジニアリング(株)	東京都港区	100	同上	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 2人	当社製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
岩井金属工業(株)	東京都千代田区	80	加工品・関連事業 部門	100.0	兼任 2人	当社製品の販 売
IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ	千米ドル 2,500	同上	90.0 (90.0)	出向 1人	なし
IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア 州 ティファナ市	千米ドル 2,000	同上	100.0 (100.0)	出向 1人	なし
(株)アルミセンター	大阪府摂津市	95	同上	100.0 (100.0)	なし	当社製品の委 託加工
スミケイ運輸(株)	名古屋市港区	200	同上	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社製品の運 送
2, 5 住軽商事(株)	大阪市中央区	450	アルミ圧延品部門 伸銅品部門 加工品・関連事業 部門	100.0	兼任 2人	当社製品の販 売、原材料及 び製品の購入
泉メタル(株)	東京都墨田区	98	同上	100.0 (65.0)	兼任 1人	当社製品の販 売、原材料及 び製品の購入
上海住軽商貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	千バーツ 7,000	同上	100.0 (100.0)	なし	なし
(持分法適用関連会社)						
6 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 357,205	アルミ圧延品部門	40.0	兼任 1人	なし
6, 7 Tri-Arrows Aluminum Inc.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 ルイビル	千米ドル 357,202	同上	- {100.0}	兼任 1人	なし
(株)住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業 部門	50.0	兼任 2人	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成24年4月2日付で、本社を東京都台東区に移転しております。

4. 平成24年4月1日付で、(株)SKスリッピングは(株)SKコーポレーションと合併しております。

5. 住軽商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	83,631百万円
	(2) 経常利益	1,001百万円
	(3) 当期純利益	700百万円
	(4) 純資産額	3,661百万円
	(5) 総資産額	22,021百万円

6. Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.は、Tri-Arrows Aluminum Inc.の議決権を100%保有しております。

7. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

8. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	2,711
伸銅品部門	694
加工品・関連事業部門	969
報告セグメント計	4,374
全社(共通)	162
合計	4,536

(注) 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,522	38.3	15.8	5,441,628

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	1,360
伸銅品部門	-
加工品・関連事業部門	-
報告セグメント計	1,360
全社(共通)	162
合計	1,522

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
 2. 平均年間給与には、管理職の給与は含まれておりません。
 3. 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ355名減少しておりますが、これは平成23年10月3日付で当社(提出会社)の伸銅品部門を分社化し株式会社住軽伸銅を設立したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業の生産活動や個人消費が、震災復旧・復興作業の進展に伴い持ち直しの傾向を見せるなど、緩やかな回復基調を辿ってまいりました。しかしながら、欧州債務問題を背景とした世界的な景気後退への懸念や、歴史的な円高の継続、タイの洪水被害の影響等により、景気の回復ペースが秋以降減速したことに加え、今後の電力供給の制約懸念やエネルギー価格の高騰といった問題も抱えるなど、国内景気をとりまく経済的・社会的環境は不安定で厳しい状況が続いております。

このような環境の下、アルミ圧延業界及び伸銅業界におきましては、主力分野である飲料用アルミ缶材や空調用銅管の需要が第2四半期まで堅調に推移したことに加え、震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車用の需要が順調に回復してきたものの、秋以降の需要が世界経済の減速によって低調に推移したこと等により、年度を通じた需要は、前連結会計年度と比較して低水準に留まりました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇等がありましたものの、全体の販売量が減少したことにより、売上高は前連結会計年度とほぼ横ばいの258,926百万円（前年同期比0.2%減）となりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は12,349百万円（同20.8%減）、経常利益は10,184百万円（同11.2%減）と、いずれも前年同期比で減少いたしました。一方、当期純利益につきましては、子会社の保有する投資有価証券の実質価額の下落に伴い多額の投資有価証券評価損を計上したものの、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上や、繰延税金資産の回収可能性を見直し、追加計上を行ったこと等により、8,298百万円（同15.4%増）となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶用や自動車用の販売が前連結会計年度並の水準を維持したものの、IT関連の需要回復が遅れたことや、秋以降の世界経済の減速に伴う需要減少により、全体の販売量は前連結会計年度を下回りました。その結果、当期のアルミ圧延品部門の売上高は166,793百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は13,175百万円（同25.7%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管の販売が、節電意識の高まりによる省エネエアコン向け需要の増加によって夏場まで堅調に推移したこと等により、当期の伸銅品部門の売上高は48,318百万円（同7.3%増）となりました。また、損益面におきましては、事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は1,416百万円（同331.1%増）となりました。

加工品・関連事業部門

建築関連を中心に、需要が前連結会計年度と比較して上向きであったこと等により、当期の加工品・関連事業部門の売上高は43,815百万円（同9.3%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加に加え、コスト改善にも注力した結果、営業利益は928百万円（同88.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,005百万円（12.6%）増加し、8,960百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ3,141百万円（前年同期比20.3%）増加し、18,630百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末日が休日であったことにより売上債権が増加したものの、前連結会計年度において預り保証金の減少があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ10,511百万円（同161.1%）増加し、17,037百万円となりました。これは主に、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得のため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.に対して当社分の出資を行ったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ7,633百万円（同93.8%）減少し、508百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことによる支出は前連結会計年度と同等であったものの、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得にあたり、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.への当社出資分の資金調達のため、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資を実施したことによる収入があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	126,847	7.5
伸銅品部門	44,899	5.4
加工品・関連事業部門	14,340	4.6
合計	186,087	4.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	147,641	11.9	24,189	22.4
伸銅品部門	48,403	5.2	7,943	8.4
加工品・関連事業部門	16,931	8.7	3,723	16.2
合計	212,977	8.2	35,855	16.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	166,793	4.3
伸銅品部門	48,318	7.3
加工品・関連事業部門	43,815	9.3
合計	258,926	0.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事㈱	65,222	25.1	48,172	18.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州債務問題やエネルギー価格の高騰といった景気の下振れ懸念も依然として根強く、先行きは不安定な状況が続くことが予想されますが、震災復旧・復興作業の更なる進展や経済対策効果による下支え等を背景に、景気は引き続き回復基調を維持する見込みです。当社グループ関連の事業につきましても、需要の回復を受けた増収増益を見込んでおります。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当連結会計年度におきましては、海外において当社グループの目指すグローバルな供給体制を構築するため、まず北米では、古河スカイ(株)、住友商事(株)、伊藤忠商事(株)、伊藤忠メタルズ(株)の4社と共同で、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc. (旧名称: ARCO Aluminum Inc.) の全株式をBP Company North America Inc.より取得し、アルミ缶材ビジネスにおける北米・中南米市場でのプレゼンスを獲得いたしました。これに加えて、自動車分野をはじめとした広範囲な分野において、今後の需要増加が見込まれる地域へ対応するため、中国では活動拠点として住友軽金属(上海)商務諮詢有限公司の設立、タイではSUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO., LTD.の追加設備投資の決定、更に欧州では大手アルミ圧延会社Constellium社のspecialty sheet部門との業務提携の検討等、世界各地で様々な取り組みを進めてまいりました。なお、タイにおきまして、平成23年10月に発生した洪水により現地グループ会社も被害を受けましたが、いち早く復旧作業を行いました結果、平成24年2月より順次活動を再開し、通常生産体制となりました。また、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO., LTD.の追加設備投資については、今後の洪水リスクの極小化及びリスク分散を目的に、計画の一部を変更し、別地での建設を進めております。

国内での取り組みにつきましては、伸銅事業の競争力・収益力強化を目的とした構造改革の一環として、当社伸銅事業を分社化し、(株)住軽伸銅を設立いたしましたほか、日立電線(株)の国内銅管事業撤退を受け、顧客の供給要請に最大限対応するため、同社より必要設備の買取等を行ってまいりました。また、アルミ圧延事業並びに加工品事業におきましても、当社グループの収益力向上のため、(株)S Kコーポレーションの株式51%の取得や、金属加工品の製造・販売子会社である岩井金属工業(株)、(株)日本アルミ並びに(株)日本アルミ滋賀製造所の合併の決定等、数々の施策を実施しております。

次期は「SUMIKEI VISION 2012」の最終年度となりますが、引き続きコスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化など、「守り」と「攻め」を両立させるという基本方針の下、企業価値の更なる向上に向けた活動を住友軽金属グループ全体で進めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況及び景気動向

当社グループの事業である、アルミ圧延品及びその加工品、並びに伸銅品は、缶用、空調機用、自動車・輸送機器用、工業製品・建材製品など様々な需要分野で使用されております。

主要製品である缶用は、比較的景気動向の影響を受けにくいものの、全般的には経済状況・景気動向により需要が変動するリスクがあり、それによって業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)有利子負債残高及び株主資本比率

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針の一つに掲げた中期経営計画を策定しております。低い需要水準でも利益を出せる体制を構築目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

(3)商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、市況価格変動の影響を受けます。製品販売価格の取り決め方法は、「地金価格＋加工賃相当」となっており、主要原材料の購入価格の変動については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁できておりますが、商品市況が短期間で急速に変動した場合、棚卸資産の評価損及び総平均法による足元の購入価格と払出し価格の差等の発生により、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)為替相場の変動

当社グループの事業活動において、為替相場変動の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入、輸出向けの販売、及び海外子会社の資産の換算であります。

為替による原料品購入価格の変動については、商品市況価格と同様に、概ね製品販売価格に転嫁できており、輸出販売の加工賃相当についても、為替予約等により、短期的な為替変動の影響を回避できるよう努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の資産の換算に関しては、当社グループは特に豪州に所在する資産の比率が高くなっており、円と豪ドル等の為替相場変動により、業績や為替換算調整勘定の変動を通じて純資産に影響を与える可能性があります。

(5)株式相場の変動

株式相場の変動により、保有する投資有価証券の価値が下落し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6)法的規制等

当社グループの事業は、わが国をはじめとして事業を展開する各国において、事業・投資の許可などの規制や、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の変化や規制強化により、事業活動の制約や対応費用の増加等が生じ、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7)製造物責任

当社グループでは、製品の品質管理には注力しているものの、製品の欠陥により、製造物賠償責任等の損失補償が発生する可能性があります。保険を付してはいるものの、受注の減少など副次的な影響の可能性もあり、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)事故・災害等

当社グループの国内の生産拠点は、愛知県に集中しており、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。また、火災等の事故によって、操業や資産に影響が生じる可能性があり、妥当な範囲で保険を付してはいるものの、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(豪州におけるアルミ製錬事業参加契約)

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他4社(現在は提出会社他3社)がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

() 合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

() 提出会社の参加比率；17%

() 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

6【研究開発活動】

当社グループにおける技術開発の中心的な役割を担っている研究開発センターは、関係会社を含む各事業部門からの要請に基づき、生産技術・製品開発に関わる課題全般に取り組むとともに、将来の成長分野における需要に応えるため、新材料・新技術の開発を推進しております。

現在、研究開発センターでは200名弱の職員が7部に分かれて活動し、当連結会計年度の費用総額は2,214百万円であります。

各セグメント別の研究状況は次の通りであります。

アルミ圧延品部門

当社事業の中核であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、エアコン、IT関連機器、印刷版、自動車部品、電解コンデンサー、リチウムイオン電池用集電体などで使われるアルミ板等について、多様化・高度化する需要家のニーズに答えるための研究開発に注力しております。また、生産性・生産能力の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めております。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業としてアルミ形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料の開発とともに、航空機や自動車用等の新規需要に向けたアルミ合金材料の開発に積極的に取り組んでおります。

アルミ圧延品部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、1,881百万円であります。

伸銅品部門

伸銅品部門では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、その一部を実用化するとともに、需要家との連携を強化して量産化の見込みを得るなど、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。また、炭酸ガス冷媒給湯器エコキュートの給湯熱交の性能確保やコスト低減の検討も進め、内製化を達成したほか、更なる性能向上の研究開発を進めております。加えて、エアコン用あるいは建築配管用銅管の耐食性を向上させる合金開発並びに機器開発の推進や技術PR活動にも精力的に取り組んでおります。

伸銅品部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、308百万円であります。

加工品・関連事業部門

当社グループ全体から製造・生産技術に関する技術開発に関する各種加工・試験や品質調査などを委託されており、アルミ加工製品の開発及び加工接合等利用技術の開発に取り組んでおります。

加工品・関連事業部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、24百万円であります。

なお、上記に共通した研究内容として、環境対応のため工場からの排ガス・排水・廃油等の分析及び回収・再利用技術の研究も進めております。これらに係る当連結会計年度の研究開発費は、各セグメントに配賦しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、主力分野である飲料用アルミ缶材や空調用銅管の需要が第2四半期まで堅調に推移したことに加え、震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車用の需要が順調に回復してきたものの、秋以降の需要が世界経済の減速によって低調に推移したこと等により、年度を通じた需要は、前連結会計年度と比較して低水準に留まりました。

このような状況の下、当社グループの経営成績は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇等がありましたものの、全体の販売量が減少したことにより、売上高は前連結会計年度とほぼ横ばいとなりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益及び経常利益は前年同期比で減少したものの、当期純利益については、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上や、繰延税金資産の回収可能性を見直し、追加計上を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ増益となりました。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の純資産は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資（一般募集）及び平成23年7月6日を払込期日とする第三者割当増資による資金調達の実施や、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて17,993百万円増加し、53,261百万円となりました。この結果、自己資本比率は11.3%から16.3%へ改善いたしました。

本増資は、今後拡大する世界飲料缶市場に対するグローバル供給体制構築のため、5社共同出資による持株会社Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.（旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.）を通じて米国アルミニウム板圧延品製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.（旧名称：ARCO Aluminum Inc.）の全株式を取得するにあたり、当社出資分の資金調達に関して様々な方法を検討した結果、資金の用途である株式取得が当社グループの成長戦略投資であること、また、財務基盤の確立・強化が当社グループの今後の企業価値及び株主価値向上に資するものと考えたことから、実施したものであります。

総資産については、上記増資資金による株式取得の実施や連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べて15,500百万円増加し、322,150百万円となりました。

(3)資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,005百万円増加し、8,960百万円となりました。

また、当連結会計年度末の社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より10,578百万円減少し、154,598百万円となりました。

(4)中長期的な経営戦略

3「対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した中期経営計画を策定しております。

<基本方針>

コスト構造改革と財務体質の早急な改善 成長戦略のビルトイン 技術開発力の更なる強化 コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化 復配の早期実現

次期は「SUMIKEI VISION 2012」の最終年度となりますが、引き続きコスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化など、「守り」と「攻め」を両立させるという基本方針の下、企業価値の更なる向上に向けた活動を住友軽金属グループ全体で進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、劣化更新投資に加えて、中期経営計画である「SUMIKEI VISION 2012」の重要課題として挙げております「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」及び「技術開発力の優位性の維持・強化」を達成すべく、アルミ押出製造子会社SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO., LTD. など海外での設備投資や、得意分野の競争力強化に重点をおく厳選した国内投資を行いました。なお、設備投資総額は5,174百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門4,280百万円、伸銅品部門580百万円、加工品・関連事業部門280百万円、全社（共通）32百万円であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	13,160	8,740	63,654 (503,818)	316	531	86,402	1,110

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)住軽伸銅	伸銅所 (愛知県豊 川市)	伸銅品部 門	伸銅品 生産設備	1,702	112	10,990 (365,380)	3,565	79	16,451	335
住軽アルミ 箔(株)	伊勢崎工場 (群馬県伊 勢崎市)	アルミ圧 延品部門	アルミ箔 生産設備	1,937	5	3,552 (63,667)	1,460	151	7,108	213

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,538,867	581,538,867	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	581,538,867	581,538,867		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月26日 (注)1	-	367,567,811	-	20,211	5,902	-
平成21年7月31日 (注)2	6,471,056	374,038,867	-	20,211	470	470
平成21年9月17日 (注)3	58,000,000	432,038,867	2,755	22,966	2,755	3,225
平成23年6月7日 (注)4	130,000,000	562,038,867	4,776	27,742	4,776	8,001
平成23年6月29日 (注)1	-	562,038,867	-	27,742	3,225	4,776
平成23年7月6日 (注)5	19,500,000	581,538,867	716	28,459	716	5,492

(注)1 欠損填補による減少であります。

2 株式交換の実施による新株発行によるものであります。

発行価額 78.07円

資本組入額 -

3 有償第三者割当増資

発行価額 95円

資本組入額 47.5円

払込金総額 5,510百万円

主な割当先 住友商事株式会社、株式会社三井住友銀行、他5社

4 有償一般募集

発行価額 73.48円

資本組入額 36.74円

払込金総額 9,552百万円

5 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 73.48円

資本組入額 36.74円

払込金総額 1,432百万円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	49	65	366	110	11	42,055	42,656	
所有株式数 (単元)	-	124,030	19,084	135,476	63,769	161	236,186	578,706	2,832,867
所有株式数の 割合(%)	-	21.44	3.30	23.41	11.02	0.03	40.80	100.00	

(注)1 自己株式52,980株は「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に980株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	54,179	9.32
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	31,609	5.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	21,187	3.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	18,090	3.11
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	15,358	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	13,814	2.38
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5 - 11 - 3	11,422	1.96
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事業部)	8,632	1.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7 - 18 - 24	7,908	1.36
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5 - 11 - 3	6,239	1.07
計		188,438	32.40

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となり、以下のとおり名称・住所が変更となっております。

氏名又は名称 三井住友信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 578,654,000	578,654	
単元未満株式	普通株式 2,832,867		
発行済株式総数	581,538,867		
総株主の議決権		578,654	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	52,000	-	52,000	0.01
計		52,000	-	52,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,665	598,499
当期間における取得自己株式	2,154	173,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	52,980	-	55,134	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、以下の事項を勘案しつつ、配当額を決定するという方を方針としております。

安定した配当の継続実施
企業価値向上のための投資資金確保
財務体質の強化

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度は、前期を上回る当期純利益を計上することが出来、かねてより懸案でありました当社の個別財務諸表における繰越損失を解消し、配当可能な利益を確保することが出来ました。

配当につきましては、3期にわたり無配を継続し、株主の皆様には多大のご迷惑をおかけしてまいりましたが、当事業年度は、上記方針に基づき、1株につき1円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

今後も引き続き、企業価値の更なる向上に向けた活動を住友軽金属グループ全体で進めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	872	1.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	306	155	116	118	108
最低(円)	120	66	69	64	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	72	74	77	80	88	87
最低(円)	61	64	70	69	74	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		榎田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 軽金属第一部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年10月 板事業部副事業部長 平成10年10月 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 平成11年6月 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成16年6月 社長就任 平成21年6月 会長就任(現任)	(注)2	180
代表取締役社長	社長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所副所長・品質保証部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長・名古屋製造所長 平成17年4月 取締役常務執行役員就任 生産本部長・鑄造技術部長 平成19年4月 取締役専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任(現任)	(注)2	150
代表取締役	専務執行役員・ 生産本部長・ 名古屋製造所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所板製造部長 平成15年6月 取締役就任 生産本部名古屋製造所副所長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任 生産本部名古屋製造所長(現任) 平成21年5月 生産本部長(現任) 平成22年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	116
取締役	専務執行役員・ 営業本部長	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(板総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 軽圧営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 営業本部長(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	106
取締役	専務執行役員・ 管理本部長	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(伸銅品総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 伸銅営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任) (主要な兼職) 平成21年6月 SLM AUSTRALIA PTY.LTD.社長 平成23年3月 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.共同社長	(注)2	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員・ 研究開発センタ ー所長	安藤 誠	昭和25年12月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 研究開発センター副所長兼第三 部長 平成17年4月 執行役員就任 研究開発センタ ー所長(現任) 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成22年4月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	110
取締役	常務執行役員・ 管理本部副本部 長	三村 重長	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 商務部長 平成17年4月 執行役員就任 営業本部副本部 長・押出材営業部長 平成19年4月 軽圧営業本部副本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 管理本部副本部長(現任) 内部統制準備室長	(注)2	108
取締役	常務執行役員	池田 洋	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 研究開発センター第四部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 研究開発センター副所長 平成22年4月 常務執行役員就任 生産本部副 本部長・伸銅所長 平成23年6月 取締役常務執行役員就任 平成23年10月 取締役(非常勤)常務執行役員就 任(現任) (主要な兼職) 平成22年4月 SUMI KEI (MALAYSIA) SDN. BHD. 社 長 住軽(広州)金属製品有限公司 董事長 平成23年10月 (株)住軽伸銅取締役社長(代表 取締役)	(注)2	118
取締役	常務執行役員	荘司 啓三	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部板営業第一部長 平成18年4月 営業本部名古屋支店長 平成19年4月 執行役員就任 軽圧営業本部副 本部長 平成20年6月 営業本部副本部長 平成22年6月 取締役(非常勤)就任 平成23年4月 取締役(非常勤)常務執行役員就 任(現任) (主要な兼職) 平成22年4月 (株)住軽テクノ取締役社長(代 表取締役)	(注)2	88
常任監査役		畑原 純治	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成13年6月 関連事業部長兼監査部長 平成14年7月 経理部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年1月 内部統制準備室長 平成20年6月 監査役就任 平成23年6月 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	68
監査役		毛利 英一	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 押出事業部押出技術部長 平成19年4月 執行役員就任 生産本部名古屋 製造所副所長・押出製造部長・ 千葉製作所長 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 住友精密工業(株)入社 平成5年4月 同社人事部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		曾根 貴史	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 住友商事(株)入社 平成9年8月 同社電力プロジェクト第一部長 平成13年4月 インドネシア住友商事会社社長 平成16年4月 住友商事(株)通信・産業プロジェクト本部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 C I S 支配人 欧州総支配人補佐 平成23年4月 同社顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,224

- (注) 1 監査役原田哲也、浅野明及び曾根貴史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。
- ・上記に加え、毎月1回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。
- ・監査役は株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。
- ・個人情報等の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。
- ・法令・社則並びに当社グループ行動規範にかける事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受けられる窓口を設置しております。
- ・当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備について、決議しております。

ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社では執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行の分離を明確にしており迅速な経営判断が可能であります。また、監査役5名中、過半数にあたる3名が社外監査役（東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員2名を含む）であり、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役の人員は5名であり、毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。また、決算期毎に連結並びに単体の会計に係る監査の結果について会計監査人より報告及び説明を受け、その監査の方法及び結果について監査しております。なお、監査役畑原純治は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当社は内部監査部門として監査部を置き、監査役の職務を補助すると共に、子会社も含めた業務監査を実施しております。監査部の人員は8名であります。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じて適宜連携を取り、その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告されております。この報告に基づき、内部統制推進部、経理部、総務部などの内部統制部門を通じてコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は、原田哲也、浅野明、曾根貴史の3名であります。原田哲也、浅野明と当社との間には、証券取引所が定める独立性に関する判断基準に該当する人的・資金的・その他の利害関係が存在せず、極めて独立性が高いものと判断しており、当社は両氏を証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、原田哲也は、平成16年6月まで住友精密工業㈱の常務取締役を務めておりました。当社と同社の間には、商社を経由した製品の販売等の取引関係がありますが、当社全体の販売量に占める同社への販売量は僅少であり、当社からの独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。浅野明は、平成20年6月まで三菱レイヨン㈱の総務部長を務めておりましたが、当社と同社の間には取引関係はありません。曾根貴史は、平成23年3月まで住友商事㈱の常務執行役員を務めておりました。同社は、当社の発行済株式総数の5.4%を保有する株主であります。また同社は、原料の購入、製品の販売等に係る当社の主要な取引先であります。

- ・「企業統治の体制 口．企業統治の体制の概要」及び「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の企業統治・監査の体制の下、原田哲也、浅野明については、総務及び人事部門を担当及び統括した経験を生かし、独立性の高い公平な立場で客観的に監査をして頂けるものと考え選任しております。また、曽根貴史については、海外での事業における経営者としての経験を生かし、当社の監査体制の強化・充実に寄与して頂けるものと考え選任しております。
- ・当社は、社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関して、当社又は当社の子会社の取締役、会計参与、執行役、支配人その他の使用人となることがないこと等を勘案しております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。当社では、監査役5名中、過半数にあたる3名が社外監査役（東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員2名を含む）であり、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

会計監査の状況

公認会計士による監査は、「有限責任監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の原田誠司、鈴木基之であり、補助者の構成は公認会計士4名、その他8名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするために、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません。)	252	252	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	-	3
社外役員 (社外監査役)	8	8	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、当社の事業規模・経営内容・会社業績・職務内容・責任等を総合的に勘案し、決定しております。監査役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 5,614百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	596,990	1,537	取引関係の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	838	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	223,000	615	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	615,066	418	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	183,100	304	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	98,000	244	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	200,040	237	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	165,000	228	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	502,500	213	取引関係の維持・強化
ホッカンホールディングス(株)	635,000	187	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	132,000	180	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	613,674	137	取引関係の維持・強化
(株)東芝	337,000	137	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	115,000	121	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	98	取引関係の維持・強化
(株)南都銀行	160,000	64	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	131,000	57	取引関係の維持・強化
日本硝子(株)	29,000	43	取引関係の維持・強化
(株)紀陽ホールディングス	339,000	39	取引関係の維持・強化
(株)サクラ	90,909	36	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	17,000	15	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	111,200	14	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	15,000	14	取引関係の維持・強化
(株)コロナ	15,730	13	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	40,000	12	取引関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	22,000	9	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	85,740	9	取引関係の維持・強化
近畿車輛(株)	21,200	7	取引関係の維持・強化
SUNCHIRIN INDUSTRIES (MALAYSIA) BERHAD	105,000	5	取引関係の維持・強化
新家工業(株)	22,000	3	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	596,990	1,158	取引関係の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	3,108,961	447	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	502,500	411	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	615,066	405	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	183,100	365	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	111,500	308	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス (株)	165,000	302	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	200,040	239	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	98,000	220	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	132,000	156	取引関係の維持・強化
ホッカンホールディングス(株)	635,000	154	取引関係の維持・強化
(株)東芝	337,000	122	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	613,674	122	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	115,000	87	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	73	取引関係の維持・強化
(株)南都銀行	160,000	62	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	195,190	51	取引関係の維持・強化
(株)紀陽ホールディングス	339,000	41	取引関係の維持・強化
日本硝子(株)	29,000	34	取引関係の維持・強化
(株)サクラ	45,909	24	取引関係の維持・強化
(株)コロナ	15,730	19	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	16,500	15	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	40,000	15	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	17,000	15	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	111,200	10	取引関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	22,000	10	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	85,740	6	取引関係の維持・強化
SUNCHIRIN INDUSTRIES (MALAYSIA) BERHAD	105,000	3	取引関係の維持・強化
新家工業(株)	22,000	3	取引関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	63	-
連結子会社	-	-	6	-
計	67	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また同法人等の行う講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114	9,023
受取手形及び売掛金	³ 39,546	⁸ 43,774
商品及び製品	13,786	16,630
仕掛品	16,158	15,798
原材料及び貯蔵品	6,791	6,864
繰延税金資産	2,902	1,944
その他	5,255	8,235
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	92,504	102,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,128	24,687
機械装置及び運搬具（純額）	15,010	12,166
土地	⁵ 96,167	⁵ 95,601
リース資産（純額）	9,697	9,462
建設仮勘定	7,130	6,599
その他（純額）	1,538	1,173
有形固定資産合計	^{2, 3} 154,673	^{2, 3} 149,690
無形固定資産	713	944
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 40,702	^{1, 4} 44,042
長期貸付金	5,709	6,455
繰延税金資産	446	7,417
その他	^{1, 3} 12,313	¹ 11,734
貸倒引当金	414	354
投資その他の資産合計	58,757	69,294
固定資産合計	214,144	219,929
資産合計	306,649	322,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,938	⁸ 68,179
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	-
短期借入金	³ 73,426	³ 85,309
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
リース債務	3,935	1,960
未払法人税等	1,497	725
繰延税金負債	4	53
賞与引当金	375	398
事業再編損失引当金	955	-
その他	9,681	12,333
流動負債合計	149,819	171,960
固定負債		
長期借入金	³ 91,745	³ 66,288
リース債務	6,042	8,010
繰延税金負債	1,249	1,065
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 8,247	⁵ 7,193
退職給付引当金	5,569	6,285
負ののれん	482	292
その他	8,225	7,792
固定負債合計	121,562	96,928
負債合計	271,381	268,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	28,459
資本剰余金	3,260	5,492
利益剰余金	12,768	24,355
自己株式	4	5
株主資本合計	38,989	58,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	28
繰延ヘッジ損益	60	201
土地再評価差額金	⁵ 9,664	⁵ 10,665
為替換算調整勘定	14,322	16,391
その他の包括利益累計額合計	4,430	5,898
少数株主持分	708	858
純資産合計	35,267	53,261
負債純資産合計	306,649	322,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	259,476	258,926
売上原価	³ 222,773	³ 225,363
売上総利益	36,702	33,563
販売費及び一般管理費	¹ 21,107	¹ 21,213
営業利益	15,595	12,349
営業外収益		
受取利息	305	422
受取配当金	190	177
持分法による投資利益	319	895
工事負担金受入額	265	936
その他	910	935
営業外収益合計	1,992	3,368
営業外費用		
支払利息	4,273	3,735
その他	1,848	1,798
営業外費用合計	6,121	5,534
経常利益	11,466	10,184
特別利益		
投資有価証券売却益	117	1,186
固定資産売却益	² 136	² 181
負ののれん発生益	-	134
持分変動利益	84	-
その他	1	0
特別利益合計	339	1,503
特別損失		
投資有価証券評価損	208	6,326
減損損失	⁴ 1,144	⁴ 936
固定資産除売却損	373	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,156	-
事業再編損	632	-
その他	111	204
特別損失合計	3,627	7,717
税金等調整前当期純利益	8,178	3,970
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,364
法人税等調整額	925	5,810
法人税等合計	972	4,446
少数株主損益調整前当期純利益	7,205	8,416
少数株主利益	16	118
当期純利益	7,189	8,298

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,205	8,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	257
繰延ヘッジ損益	232	2
土地再評価差額金	4	1,001
為替換算調整勘定	65	2,163
持分法適用会社に対する持分相当額	-	59
その他の包括利益合計	444	1,482
包括利益	6,761	6,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,833	6,830
少数株主に係る包括利益	72	104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,966	22,966
当期変動額		
新株の発行	-	5,492
当期変動額合計	-	5,492
当期末残高	22,966	28,459
資本剰余金		
当期首残高	3,260	3,260
当期変動額		
新株の発行	-	5,492
欠損填補	-	3,260
当期変動額合計	-	2,232
当期末残高	3,260	5,492
利益剰余金		
当期首残高	5,579	12,768
当期変動額		
欠損填補	-	3,260
当期純利益	7,189	8,298
土地再評価差額金の取崩	-	31
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	0	3
当期変動額合計	7,188	11,587
当期末残高	12,768	24,355
自己株式		
当期首残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
当期首残高	31,802	38,989
当期変動額		
新株の発行	-	10,985
欠損填補	-	-
当期純利益	7,189	8,298
土地再評価差額金の取崩	-	31
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	0	3
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	7,187	19,311
当期末残高	38,989	58,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	568	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	259
当期変動額合計	280	259
当期末残高	288	28
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	171	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	140
当期変動額合計	232	140
当期末残高	60	201
土地再評価差額金		
当期首残高	9,660	9,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1,001
当期変動額合計	4	1,001
当期末残高	9,664	10,665
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,475	14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	2,069
当期変動額合計	152	2,069
当期末残高	14,322	16,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,074	4,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	1,468
当期変動額合計	356	1,468
当期末残高	4,430	5,898
少数株主持分		
当期首残高	872	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	149
当期変動額合計	163	149
当期末残高	708	858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,600	35,267
当期変動額		
新株の発行	-	10,985
欠損填補	-	-
当期純利益	7,189	8,298
土地再評価差額金の取崩	-	31
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	0	3
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	1,318
当期変動額合計	6,667	17,993
当期末残高	35,267	53,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,178	3,970
減価償却費	10,742	10,451
負ののれん発生益	-	134
退職給付引当金の増減額(は減少)	687	683
受取利息及び受取配当金	496	600
支払利息	4,273	3,735
持分法による投資損益(は益)	319	895
投資有価証券評価損益(は益)	208	6,326
売上債権の増減額(は増加)	1,151	1,840
たな卸資産の増減額(は増加)	1,985	1,510
仕入債務の増減額(は減少)	5,219	3,687
預り保証金の増減額(は減少)	8,381	-
その他	762	176
小計	20,042	23,697
利息及び配当金の受取額	693	801
利息の支払額	4,299	3,710
法人税等の支払額	947	2,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,489	18,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,180	5,722
有形固定資産の売却による収入	3,988	1,775
投資有価証券の取得による支出	212	11,905
投資有価証券の売却による収入	508	2,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	69
長期貸付けによる支出	2,335	2,753
その他	295	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,525	17,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,401	720
長期借入れによる収入	35,630	20,190
長期借入金の返済による支出	46,914	34,484
セールス・アンド・リースバックによる収入	6,594	1,173
リース債務の返済による支出	1,041	2,050
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	2,999
株式の発行による収入	-	10,985
その他	8	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,141	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,415	7,955
現金及び現金同等物の期末残高	7,955	8,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち、28社（住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY.LTD.他）を連結しております。

当連結会計年度より、(株)S K コーポレーションの株式を新たに取得したため、同社の子会社である(株)S K スリッティング及びSK Corporation Americaとともに、連結の範囲に含めております。また、(株)住軽伸銅を当社の伸銅品部門の分社化により設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)住軽テクノ安城は連結子会社である(株)住軽テクノ名古屋と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び関連会社9社のうち、5社（住軽アルパック(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.）について、持分法を適用しております。

当連結会計年度より、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.（旧名称：Arrow Aluminum Holding Inc.）を通じてTri-Arrows Aluminum Inc.（旧名称：ARCO Aluminum Inc.）の株式を新たに取得し関連会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社13社及び関連会社6社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

（附属設備を除く） …主として定額法

機械装置

その他の有形固定資産 …主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 …15年～50年

機械装置及び運搬具 …7年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(9年~13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌連結会計年度から)損益処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格

(ハ)ヘッジ方針

外貨建債権・債務、外貨建予定取引

為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施しております。

借入金の支払利息

金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施しております。

原材料(アルミ地金等)の購入価格

予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた227百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた196百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた320百万円は、「投資有価証券評価損」208百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に表示していた196百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」に表示していた150百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,017百万円は、「投資有価証券評価損益(は益)」208百万円、「その他」809百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた2,149百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた2,158百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は、「投資有価証券の取得による支出」212百万円、「投資有価証券の売却による収入」508百万円、「その他」290百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,400百万円	14,840百万円
その他(投資その他の資産)	317	327

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	163,000百万円	171,274百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	90百万円	-百万円
有形固定資産	3,076	2,927
その他(投資その他の資産)	4	-
計	3,170	2,927

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	780百万円	760百万円
1年内返済予定の長期借入金	237	24
長期借入金	71	500

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,852百万円	1,588百万円

5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(イ) 提出会社及び㈱住軽伸銅

提出会社及び㈱住軽伸銅

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号による
ところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第3号によるところの
土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	8,727百万円	9,340百万円

(注) 当連結会計年度において、当社の伸銅品部門を分社化し㈱住軽伸銅を設立したことに伴い、前連結会計年度において当社が保有していた土地の一部を㈱住軽伸銅に継承しております。

(ロ) (株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所及び(株)住軽テクノ名古屋

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号による
ところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第3号によるところの
土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,006百万円	1,119百万円

(注) 当連結会計年度において、(株)住軽テクノ安城と(株)住軽テクノ名古屋が合併したことに伴い、前連結会計年度において(株)住軽テクノ安城が保有していた当該土地を(株)住軽テクノ名古屋に継承しております。

6 保証債務

従業員等の金融機関借入金等に対する期末現在保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅財形借入金)	955百万円	従業員(住宅財形借入金) NALCO(THAILAND)CO.,LTD. 富士発條(株)
		788百万円 168百万円 138
計	955	計 1,095

7 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	748百万円	776百万円
受取手形裏書譲渡高	499	610
輸出手形割引高	439	352

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,956百万円
支払手形	-	6,732

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送費	4,679百万円	4,130百万円
給料手当等	8,446	8,845
研究開発費	2,129	2,214

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	85百万円	24百万円
土地	46	156
その他	4	1
計	136	181

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	224百万円	188百万円

4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県	遊休資産(旧厚生施設)	土地
千葉県	遊休資産(旧厚生施設)	土地
愛知県	遊休資産(旧厚生施設)	土地
山形県	賃貸資産(工場土地建屋)	土地、建物及び構築物
愛知県	遊休資産(旧工場建物)	建物及び構築物等
愛知県	賃貸資産(駐車場等用地)	土地

当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別(アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他)に資産のグルーピングを実施しております。

賃貸資産(工場土地建屋)については賃料水準及び地価の大幅な下落により、賃貸資産(駐車場等用地)及び遊休資産については除売却の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,144百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地940百万円、建物及び構築物204百万円、その他0百万円であります。

なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都	厚生施設	土地、建物及び構築物
神奈川県	厚生施設	土地、建物及び構築物等
愛知県	厚生施設	土地、建物及び構築物等
愛知県	賃貸資産(駐車場等用地)	土地
岐阜県	工場設備等	機械装置
タイ王国アユタヤ県	工場設備等	建物及び構築物、リース資産等

当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施しております。

厚生施設、賃貸資産（駐車場等用地）及び岐阜県の工場設備等については除売却の決定により、タイの工場設備等については洪水被害により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（936百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物371百万円、機械装置及び運搬具9百万円、土地432百万円、リース資産20百万円、建設仮勘定88百万円、その他15百万円であります。

なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	432百万円
組替調整額	10
税効果調整前	443
税効果額	185
その他有価証券評価差額金	257

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1,253
組替調整額	1,158
税効果調整前	95
税効果額	92
繰延ヘッジ損益	2

土地再評価差額金：

税効果額	1,001
------	-------

為替換算調整勘定：

当期発生額	2,163
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	97
組替調整額	38

持分法適用会社に対する持分相当額：	59
-------------------	----

その他の包括利益合計	1,482
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	432,038	-	-	432,038
合計	432,038	-	-	432,038
自己株式				
普通株式(注)	31	13	-	45
合計	31	13	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	432,038	149,500	-	581,538
合計	432,038	149,500	-	581,538
自己株式				
普通株式(注)2	45	7	-	52
合計	45	7	-	52

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加149,500千株は、公募増資(一般募集)による新株の発行による増加130,000千株、第三者割当による新株の発行による増加19,500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,114百万円	9,023百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	159	62
現金及び現金同等物	7,955	8,960

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生産設備(機械及び装置)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び運搬具	6,729	4,753	47	1,928
工具器具備品	589	401	-	187
その他	370	311	-	59
合計	7,689	5,466	47	2,175

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び運搬具	6,603	5,470	27	1,106
工具器具備品	473	399	-	73
その他	181	157	-	23
合計	7,258	6,027	27	1,203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,537	685
1年超	685	544
合計	2,222	1,230
リース資産減損勘定期末残高	47	27

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,025	1,035
リース資産減損勘定の取崩額	22	19
減価償却費相当額	1,003	1,015

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,743	1,930
1年超	4,356	3,481
合計	6,100	5,411

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。一部の外貨建ての受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する企業への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、法人税等に関する債務である未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての支払手形及び買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金並びにリース債務は、運転資金及び設備資金等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務及び予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引、原材料(アルミ地金等)に係る購入価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,114	8,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,546	39,546	-
(3) 投資有価証券	6,843	6,843	-
(4) 長期貸付金	5,910	5,913	2
資産計	60,414	60,416	2
(1) 支払手形及び買掛金	59,938	59,938	-
(2) 1年内償還予定の新株予約権付社債	5	5	-
(3) 短期借入金	27,458	27,458	-
(4) 未払法人税等	1,497	1,497	-
(5) 長期借入金	137,714	138,053	(339)
(6) リース債務	9,977	9,990	(13)
負債計	236,590	236,942	(352)
デリバティブ取引(*)	(6)	(6)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,023	9,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,774	43,774	-
(3) 投資有価証券	5,741	5,741	-
(4) 長期貸付金	7,600		
貸倒引当金(*1)	60		
	7,540	7,548	7
資産計	66,078	66,086	7
(1) 支払手形及び買掛金	68,179	68,179	-
(2) 短期借入金	28,263	28,263	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	-
(4) 未払法人税等	725	725	-
(5) 長期借入金	123,335	124,104	(768)
(6) リース債務	9,971	10,075	(103)
負債計	233,474	234,347	(872)
デリバティブ取引(*2)	(99)	(99)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産の「その他」に含まれておりますが、上記の表では長期貸付金と一体として算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は「短期借入金」に含まれておりますが、上記の表では長期借入金と一体として算定しております。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価を含めて記載しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれておりますが、上記の表では長期借入金と一体として算定しております。

また、リース債務は連結貸借対照表上は、流動負債と固定負債にそれぞれ計上されておりますが、上記の表では一体として算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	33,858	38,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,546	-	-	-
長期貸付金	291	3,366	2,252	-
合計	47,952	3,366	2,252	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,774	-	-	-
長期貸付金	1,323	2,877	1,808	1,589
合計	54,120	2,877	1,808	1,589

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,397	3,028	1,368
	小計	4,397	3,028	1,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,445	3,326	880
	小計	2,445	3,326	880
合計		6,843	6,354	488

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,458百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,869	2,481	1,387
	小計	3,869	2,481	1,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,871	3,245	1,374
	小計	1,871	3,245	1,374
合計		5,741	5,727	13

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額23,460百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	416	84	66
合計	416	84	66

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,550	692	14
合計	1,550	692	14

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について6,326百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,642	-	15
	タイ・パーツ	売掛金	83	-	3
	香港ドル	売掛金	2	-	0
	マレーシア・ リンギット	買掛金	204	-	1
	人民元	買掛金	313	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	2,441	-	9
香港ドル	買掛金	2	-	0	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,645	-	(*)
	タイ・パーツ	売掛金	387	-	(*)
	香港ドル	売掛金	4	-	(*)
買建					
米ドル	買掛金	599	-	(*)	
合計			7,327	-	(*) 25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	682	-	20
	タイ・パーツ	売掛金	44	-	0
	香港ドル	売掛金	0	-	0
	マレーシア・ リンギット	買掛金	189	-	6
	人民元	買掛金	247	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	69	-	2
香港ドル	買掛金	0	-	0	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,380	-	(*)
	タイ・パーツ	売掛金	274	-	(*)
	香港ドル	売掛金	4	-	(*)
買建					
米ドル	買掛金	584	-	(*)	
合計			3,481	-	(*) 14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	買付約定	原材料の仕入	6,104	-	154
合計			6,104	-	154

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	買付約定	原材料の仕入	4,709	-	18
合計			4,709	-	18

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,000	3,500	134
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	62,962	42,381	(*)
合計			66,962	45,881	(*) 134

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,500	3,000	103
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	56,095	29,099	(*)
合計			59,595	32,099	(*) 103

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度中に確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については14社が有しており、確定給付年金については11年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	23,178	22,794
ロ 年金資産(百万円)	8,464	8,849
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	14,713	13,944
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	6,001	4,524
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,606	3,543
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	265	215
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	5,370	6,091
チ 前払年金費用(百万円)	198	193
リ 退職給付引当金(ト-チ)(百万円) (注)1	5,569	6,285

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円) (注)	1,261	1,209
ロ 利息費用(百万円)	518	450
ハ 期待運用収益(百万円)	182	175
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,507	1,507
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	545	561
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	49	50
ト 出向者からの退職金戻入(百万円)	21	8
チ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,580	3,493

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%~2.2%	2.0%~2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	2,622百万円	1,531百万円
事業再編損失引当金	386	-
賞与引当金	161	160
その他	312	306
小計	3,483	1,998
評価性引当額	517	43
計	2,965	1,955
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	62	28
その他	5	36
計	67	64
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	8,446	6,512
退職給付引当金	2,251	2,232
その他	2,097	2,159
小計	12,795	10,904
評価性引当額	11,294	2,219
計	1,501	8,685
繰延税金負債(固定)		
在外連結子会社の税務上生じる棚卸評価差額	1,194	1,259
その他	1,108	1,074
計	2,303	2,333
繰延税金資産の純額	2,095	8,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	33.2	239.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	66.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	20.6
持分法投資損益	1.6	9.1
連結内部取引消去	4.0	3.1
在外子会社の留保利益	1.5	6.0
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	112.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は817百万円減少し、法人税等調整額は817百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,033百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等により、工場用等の建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から21～51年と見積もり、割引率は2.42%～2.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,242百万円	1,160百万円
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額	98	15
期末残高	1,160	1,161

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

「伸銅品部門」は、銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,365	45,010	40,099	259,476	-	259,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	924	62	2,067	2,067	-
計	175,446	45,934	40,162	261,543	2,067	259,476
セグメント利益	17,732	328	491	18,553	2,957	15,595
セグメント資産	222,394	36,228	28,084	286,708	19,940	306,649
その他の項目						
減価償却費	7,669	1,181	563	9,414	26	9,440
持分法適用会社への投資額	-	127	1,045	1,173	-	1,173
減損損失	287	-	-	287	856	1,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,467	849	398	4,715	16	4,732

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,957百万円には、たな卸資産の調整額 3百万円、セグメント間取引消去401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,355百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,940百万円には、たな卸資産の調整額 27百万円、セグメント間資産消去 3,748百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,717百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり
ます。
- (3) 減価償却費の調整額26百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額856百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	166,793	48,318	43,815	258,926	-	258,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,855	1,337	5,706	9,899	9,899	-
計	169,648	49,655	49,521	268,825	9,899	258,926
セグメント利益	13,175	1,416	928	15,519	3,170	12,349
セグメント資産	231,783	38,276	28,089	298,149	24,000	322,150
その他の項目						
減価償却費	7,053	1,236	570	8,860	30	8,890
持分法適用会社への投資額	12,458	52	1,167	13,678	-	13,678
減損損失	784	-	134	919	17	936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,455	580	281	5,317	33	5,351

(注) 1 . 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,170百万円には、たな卸資産の調整額 3百万円、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,510百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,000百万円には、たな卸資産の調整額 24百万円、セグメント間資産消去 3,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,084百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま
す。
- (3) 減価償却費の調整額30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額17百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失で
あります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
202,713	43,943	9,327	3,492	259,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
住友商事(株)	65,222	アルミ圧延品部門、伸銅品部門、加工品・関連事業部門

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
204,359	42,564	11,807	195	258,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
住友商事(株)	48,172	アルミ圧延品部門、伸銅品部門、加工品・関連事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は196百万円、未償却残高は482百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は189百万円、未償却残高は292百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、(株)S Kコーポレーションの株式を新たに取得したことに伴い、134百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、報告セグメントに配分していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	357,205	Tri-Arrows Aluminum Inc.株式の保有	(所有) 直接 40.0	役員の兼任	増資の引受(注)	11,665	-	-

(注) 当該関連会社が行った増資の40%を引き受けたものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社であるTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.を含む、すべての持分法適用関連会社の合算要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	32,312百万円
固定資産合計	44,060
流動負債合計	17,638
固定負債合計	25,759
純資産合計	32,975
売上高	71,234
税引前当期純利益金額	2,961
当期純利益金額	2,146

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	79.99円	90.11円
1株当たり当期純利益金額	16.64円	14.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.64円	14.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,189	8,298
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,189	8,298
期中平均株式数(千株)	431,999	554,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	14	0
(うち新株予約権付社債)	(14)	(0)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友軽金属工業株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 4月24日	5 (5)	- (-)			平成23年 4月26日
合計			5 (5)	- (-)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	338
発行価額の総額(百万円)	5
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月8日 至 平成23年4月11日

なお、本新株予約権付社債は、満期到来により平成23年4月26日に償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,458	28,263	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,968	57,046	2.66	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	91,745	66,288	2.38	平成25年～29年
小計	165,172	151,598		
1年以内に返済予定のリース債務	3,935	1,960		
コマーシャル・ペーパー	-	2,999	0.13	
預り金(1年内)	116	168	0.98	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,042	8,010		平成25年～31年
合計	175,266	164,737		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,255	14,283	10,036	5,714
リース債務	2,382	2,751	2,186	434

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	68,030	134,794	194,717	258,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,397	6,510	7,833	3,970
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,948	5,610	6,401	8,298
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.30	10.61	11.72	14.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.30	2.85	1.36	3.26

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,178	4,535
受取手形	¹ 1,408	^{1, 5} 2,512
売掛金	¹ 24,571	¹ 18,060
商品及び製品	7,037	6,283
仕掛品	12,549	8,738
原材料及び貯蔵品	3,678	2,478
前払費用	150	107
繰延税金資産	2,537	1,525
未収入金	4,644	5,174
関係会社短期貸付金	20,381	25,182
その他	257	63
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	81,386	74,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,584	32,407
減価償却累計額	22,365	18,766
建物(純額)	16,218	13,641
構築物	5,718	5,892
減価償却累計額	4,531	3,981
構築物(純額)	1,186	1,910
機械及び装置	109,005	109,508
減価償却累計額	97,341	100,423
機械及び装置(純額)	11,663	9,085
車両運搬具	353	322
減価償却累計額	335	308
車両運搬具(純額)	17	13
工具、器具及び備品	13,614	11,667
減価償却累計額	12,533	11,001
工具、器具及び備品(純額)	1,081	666
土地	² 79,305	² 68,203
リース資産	5,564	449
減価償却累計額	1,583	126
リース資産(純額)	3,981	322
建設仮勘定	6,292	5,331
有形固定資産合計	119,746	99,175
無形固定資産		
特許権	9	2
ソフトウェア	79	95
施設利用権	41	35
無形固定資産合計	130	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,831	3 5,614
関係会社株式	43,201	58,882
出資金	28	28
関係会社出資金	-	10
従業員に対する長期貸付金	4	7
関係会社長期貸付金	6,815	5,670
長期前払費用	762	623
繰延税金資産	-	6,816
その他	260	233
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	57,897	77,879
固定資産合計	177,775	177,187
資産合計	259,161	251,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 17,100	1, 5 13,967
買掛金	1 27,761	1 21,251
短期借入金	24,158	24,520
1年内返済予定の長期借入金	45,336	47,237
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	-
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
リース債務	2,991	85
未払金	5,139	4,453
未払費用	643	642
未払法人税等	15	-
前受金	553	479
預り金	1 2,764	1 5,020
事業再編損失引当金	955	-
仮受受託材料代	1,740	3,232
その他	11	73
流動負債合計	129,176	123,964
固定負債		
長期借入金	90,980	65,343
リース債務	1,061	250
繰延税金負債	169	-
再評価に係る繰延税金負債	2 7,988	2 5,715
退職給付引当金	3,456	3,994
資産除去債務	1,048	705
その他	343	254
固定負債合計	105,048	76,263
負債合計	234,225	200,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	28,459
資本剰余金		
資本準備金	3,225	5,492
その他資本剰余金	34	-
資本剰余金合計	3,260	5,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,880	9,665
利益剰余金合計	10,880	9,665
自己株式	4	5
株主資本合計	15,341	43,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	71
繰延ヘッジ損益	47	100
土地再評価差額金	² 9,454	² 8,173
評価・換算差額等合計	9,594	8,001
純資産合計	24,935	51,613
負債純資産合計	259,161	251,841

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4 193,557	4 163,938
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,240	7,037
当期製品製造原価	4 167,851	4 141,704
当期商品及び製品仕入高	7,029	5,744
合計	180,121	154,486
他勘定振替高	1 129	1 134
会社分割による減少高	-	1,219
他勘定受入高	2 64	2 7
商品及び製品期末たな卸高	7,037	6,283
売上原価	6 173,018	6 146,856
売上総利益	20,539	17,082
販売費及び一般管理費	3, 5 9,198	3, 5 8,777
営業利益	11,340	8,305
営業外収益		
受取利息	4 565	4 465
受取配当金	4 762	4 1,196
受取賃貸料	4 1,837	4 536
業務受託料	4 626	4 604
工事負担金受入額	265	936
その他	163	182
営業外収益合計	4,220	3,922
営業外費用		
支払利息	4,108	3,414
業務受託費用	584	563
その他	2,549	1,448
営業外費用合計	7,243	5,426
経常利益	8,318	6,800
特別利益		
関係会社受取配当金	-	4,000
投資有価証券売却益	56	683
技術指導契約譲渡益	376	-
投資損失引当金戻入額	90	-
その他	365	503
特別利益合計	888	5,186
特別損失		
減損損失	7 1,045	7 223
固定資産除却損	286	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,044	-
関係会社株式評価損	653	-
事業再編損	632	-
その他	332	20
特別損失合計	3,994	405
税引前当期純利益	5,211	11,581
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	1,164	5,692
法人税等合計	1,141	5,672
当期純利益	6,353	17,254

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			132,086	77.2		109,572	75.4
労務費			14,829	8.7		13,126	9.0
経費							
1 減価償却費		6,232			5,749		
2 外注加工費		1,595			854		
3 その他経費		16,351	24,178	14.1	15,968	22,571	15.5
当期総製造費用			171,093	100.0		145,270	100.0
期首仕掛品たな卸高			13,189			12,549	
合計			184,283			157,819	
原価控除額	1		3,882			3,641	
会社分割による減少高			-			3,734	
期末仕掛品たな卸高			12,549			8,738	
当期製品製造原価			167,851			141,704	

- (注) 1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の固定資産等への振替額並びに、仕掛品の収益性の低下による評価損計上額の売上原価への振替額であります。
- 2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,966	22,966
当期変動額		
新株の発行	-	5,492
当期変動額合計	-	5,492
当期末残高	22,966	28,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,225	3,225
当期変動額		
新株の発行	-	5,492
準備金から剰余金への振替	-	3,225
当期変動額合計	-	2,267
当期末残高	3,225	5,492
その他資本剰余金		
当期首残高	34	34
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,225
欠損填補	-	3,260
当期変動額合計	-	34
当期末残高	34	-
資本剰余金合計		
当期首残高	3,260	3,260
当期変動額		
新株の発行	-	5,492
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	3,260
当期変動額合計	-	2,232
当期末残高	3,260	5,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,233	10,880
当期変動額		
欠損填補	-	3,260
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	-	31
当期変動額合計	6,353	20,545
当期末残高	10,880	9,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,233	10,880
当期変動額		
欠損填補	-	3,260
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	-	31
当期変動額合計	6,353	20,545
当期末残高	10,880	9,665
自己株式		
当期首残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4	5
株主資本合計		
当期首残高	8,989	15,341
当期変動額		
新株の発行	-	10,985
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	-	31
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	6,351	28,270
当期末残高	15,341	43,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	446	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	258
当期変動額合計	259	258
当期末残高	186	71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	186	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	52
当期変動額合計	233	52
当期末残高	47	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	9,454	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,281
当期変動額合計	-	1,281
当期末残高	9,454	8,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,087	9,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	1,592
当期変動額合計	493	1,592
当期末残高	9,594	8,001
純資産合計		
当期首残高	19,077	24,935
当期変動額		
新株の発行	-	10,985
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	6,353	17,254
土地再評価差額金の取崩	-	31
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493	1,592
当期変動額合計	5,858	26,677
当期末残高	24,935	51,613

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

機械装置 ……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

主な耐用年数

建物 15～50年

機械装置 7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格

(3) ヘッジ方針

・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしております。

・借入金の支払利息

金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施しております。

・原材料(アルミ地金等)の購入価格

予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「仮受委託材料代」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,751百万円は、「仮受委託材料代」1,740百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「工事負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた429百万円は、「工事負担金受入額」265百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「業務受託費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,127百万円は、「業務受託費用」584百万円、「その他」1,542百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」に表示していた1,007百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた137百万円は、「投資有価証券売却益」56百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた284百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	148百万円	83百万円
売掛金	13,592	9,186
流動負債		
支払手形	1,476	1,575
買掛金	3,336	2,274
預り金	2,597	4,766

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号による
ところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第3号によるところの
土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	8,727百万円	8,135百万円

3 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,852百万円	1,588百万円

4 保証債務

従業員等の金融機関借入金等に対する期末現在保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
従業員(住宅財形借入金)	955百万円	従業員(住宅財形借入金)	788百万円
SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	1,086	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	168
住軽(広州)金属製品有限公司	658	富士発條(株)	138
SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	275	(株)住軽伸銅	9,823
		住軽(広州)金属製品有限公司	1,211
		SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	942
		SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	776
		東洋フイツテング(株)	765
		住軽エンジニアリング(株)	160
計	2,975	計	14,774

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,643百万円
支払手形	-	4,439

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高は、製品の社内使用等の振替であります。
- 2 他勘定受入高は、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の収益性の低下による評価損計上額であります。
- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度53%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品発送費	2,198百万円	1,767百万円
給与手当等	3,320	3,371
地代家賃	305	295
研究開発費	1,623	1,519

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	77,427百万円	64,048百万円
受取利息	564	465
受取配当金	620	1,097
受取賃貸料	1,781	457
業務受託料	624	603

なお、製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれており、その額は前事業年度51,167百万円であり、当事業年度45,806百万円であります。

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,623百万円	1,519百万円

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	157百万円	51百万円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県	遊休資産(旧厚生施設)	土地
千葉県	遊休資産(旧厚生施設)	土地
愛知県	遊休資産(旧厚生施設)	土地
山形県	賃貸資産(工場土地建屋)	土地、建物等
愛知県	遊休資産(旧工場建物)	建物、構築物等

当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施しております。

賃貸資産については賃料水準及び地価の大幅な下落により、遊休資産については除売却の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,045百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地840百万円、建物193百万円、その他11百万円であります。

なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都	厚生施設	土地、建物等
神奈川県	厚生施設	土地、建物等
愛知県	厚生施設	土地、建物等

当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産については一体として、賃貸資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については、除売却の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（223百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地111百万円、建物109百万円、その他2百万円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	31	13	-	45
合計	31	13	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	45	7	-	52
合計	45	7	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生産設備(機械及び装置)

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,698	3,661	1,036
工具、器具及び備品	221	169	52
合計	4,920	3,830	1,089

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,347	3,883	463
工具、器具及び備品	221	206	15
合計	4,568	4,089	479

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	610	358
1年超	479	121
合計	1,089	479

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	777	583
リース資産減損勘定の取崩額	69	-
減価償却費相当額	755	583

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,330	1,245
1年超	3,350	2,369
合計	4,680	3,614

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式46,316百万円、関連会社株式12,565百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式42,304百万円、関連会社株式897百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,204百万円	6,534百万円
退職給付引当金	1,399	1,417
減損損失	695	680
資産除去債務	437	262
事業再編損失引当金	386	-
その他	645	298
小計	12,770	9,194
評価性引当額	10,164	825
繰延税金資産合計	2,605	8,369
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	41	26
その他有価証券評価差額金	133	-
繰延ヘッジ損益	62	-
繰延税金負債合計	237	26
繰延税金資産の純額	2,367	8,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	58.8	78.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	18.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	49.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は765百万円減少し、法人税等調整額は756百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は805百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社住軽伸銅

(2) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社伸銅事業(伸銅品部門)

事業の内容 銅管・銅合金管及びチタン管等の製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年10月3日を効力発生日として、当社伸銅事業を会社分割し、新たに設立する株式会社住軽伸銅に承継させる新設分割を行うことを決議し、実施いたしました。

当社は平成22年3月に策定いたしました中期経営計画に基づき各部門において「コスト構造改革」、「成長戦略のビルトイン」、「技術開発力の更なる強化」など経営基盤の強化に取り組んでおります。当社の伸銅事業を取巻く環境は、お客様の海外移転による国内需要の減少、円高による国際競争力の低下、銅地金価格の高止まりなど厳しい環境に晒されております。こうした状況に対処するため、伸銅事業の構造改革の一環として伸銅事業を分社化し収益責任体制の一層の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動力の向上による経営効率の更なる向上を図り、競争力、収益力の強化に努めてまいります。

(4) 事業分離日

平成23年10月3日

(5) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

新設分割設立会社は、本分割に際して普通株式88,000株を発行し、その全てを当社に割当交付いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等により、工場用等の建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から21~51年と見積もり、割引率は2.42%~2.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,130百万円	1,048百万円
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額	98	15
会社分割に伴う子会社への承継による減少額	-	343
期末残高	1,048	705

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	57.72円	88.76円
1株当たり当期純利益金額	14.70円	31.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.70円	31.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,353	17,254
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,353	17,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	431,999	554,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	14	0
(うち新株予約権付社債)	(14)	(0)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士フィルムホールディングス(株)	596,990	1,158
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		三協・立山ホールディングス(株)	3,108,961	447
		極東開発工業(株)	502,500	411
		(株)テクノアソシエ	615,066	405
		住友不動産(株)	183,100	365
		(株)デンソー	111,500	308
		アサヒグループホールディングス(株)	165,000	302
		住友商事(株)	200,040	239
		ダイキン工業(株)	98,000	220
		その他49銘柄	4,187,787	1,217
計		9,807,288	5,614	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,584	191	6,367 (109)	32,407	18,766	983	13,641
構築物	5,718	1,031	857 (1)	5,892	3,981	237	1,910
機械及び装置	109,005	1,549	1,046	109,508	100,423	3,651	9,085
車両運搬具	353	5	36	322	308	9	13
工具、器具及び備品	13,614	497	2,444 (0)	11,667	11,001	801	666
土地	79,305	-	11,102 (111)	68,203	-	-	68,203
リース資産	5,564	175	5,291	449	126	533	322
建設仮勘定	6,292	2,718	3,679	5,331	-	-	5,331
有形固定資産計	258,438	6,169	30,825 (223)	233,783	134,607	6,215	99,175
無形固定資産							
特許権	23	-	20	3	0	1	2
ソフトウェア	122	43	2	163	67	27	95
施設利用権	57	-	3	53	18	2	35
無形固定資産計	202	43	26	219	86	30	132
長期前払費用	2,439	393	39	2,792	2,169	512	623

(注) 1 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の進捗による増加額であります。

2 当期減少額には、株式会社住軽伸銅の設立に伴う固定資産の引継による減少額が次のとおり含まれておりません。

建物	6,206百万円
構築物	838
機械及び装置	34
車両運搬具	36
工具、器具及び備品	2,183
土地	10,990
リース資産	4,991
建設仮勘定	882
特許権	20
ソフトウェア	2
施設利用権	3

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	1	0	-	15
事業再編損失引当金	955	-	955	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	4,522
普通預金	4
小計	4,527
合計	4,535

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,646
柿沼金属精機(株)	453
中村商事(株)	81
(株)住軽テクノ恵那	51
阪和興業(株)	49
その他	229
合計	2,512

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	1,657
5月	128
6月	11
7月以降	715
合計	2,512

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	4,515
住軽商事(株)	3,579
住軽アルミ箔(株)	2,934
(株)住軽テクノ名古屋	2,255
ユニバーサル製缶(株)	580
その他	4,195
合計	18,060

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
24,571	172,359	178,870	18,060	90.8	45

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

科目	内容	金額（百万円）
商品及び製品	アルミ板	4,081
	アルミ押出用鋳塊	2,201
	計	6,283
仕掛品	アルミ板	8,576
	アルミ押出用鋳塊等	162
	計	8,738
原材料及び貯蔵品	アルミ・アルミ合金原材料	1,970
	重油・鋼材等	507
	計	2,478
合計		17,500

ホ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)住軽テクノ名古屋	4,350
(株)住軽テクノ	4,155
(株)日本アルミ	3,521
住軽アルミ箔(株)	3,500
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	2,700
その他	6,956
合計	25,182

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	36,476
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	11,889
(株)住軽伸銅	4,897
住軽商事(株)	2,171
(株)住軽テクノ	890
その他	2,557
合計	58,882

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	6,296
丸紅(株)	1,703
住軽アルミ箔(株)	1,028
(株)大林組	762
九州三井アルミニウム工業(株)	679
その他	3,495
合計	13,967

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	4,611
5月	6,896
6月	236
7月以降	2,223
合計	13,967

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	6,066
伊藤忠商事(株)	2,169
住友商事(株)	1,953
住友信託銀行(株)（注）	1,731
(株)住軽テクノ名古屋	1,138
その他	8,192
合計	21,251

（注） 住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託に関する契約に基づき、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

なお、住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となっております。

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)八十二銀行	2,000
(株)群馬銀行	1,900
(株)足利銀行	1,800
(株)三重銀行	1,700
(株)あおぞら銀行	1,600
農林中央金庫	1,600
(株)常陽銀行	1,600
その他	12,320
合計	24,520

固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(9,767) 24,162
住友信託銀行(株)（注）2	(8,275) 17,512
(株)あおぞら銀行	(3,210) 6,255
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,232) 6,252
農林中央金庫	(1,900) 6,100
その他	(21,853) 52,299
合計	(47,237) 112,580

（注）1．カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として掲記しております。

2．住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となっております。

（3）【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.sumitomo-lm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|---------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | (自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第68期第1四半期) | (自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第68期第2四半期) | (自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日) | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第68期第3四半期) | (自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成23年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年10月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年4月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。